



重点項目	1 ワーク・ライフ・バランスの適正化「子育て支援の充実」	基本的方向	<ul style="list-style-type: none"> ■ 若い世代の結婚・妊娠・出産・子育ての希望がかなうように、個人の気持ちを後押しし、選択の幅を広げる取組を推進します。 ■ 子どもたちに幸せの実感が得られるように、親の子育てや家事に対する認識を高め、子育ての時間を豊かにします。 ■ 多様なライフスタイルや社会情勢の変化に柔軟に対応するために、保育環境の充実やスキルの高い保育士の育成を推進します。 ■ 幼少期から教育を通して、地域資源や社会資源を生かしたキャリア人材を育成し、地域への愛着や関心を高めます。 ■ 子育て支援施設の有する情報を充実させ、関係機関との連携強化や一元的な対応により、子育て世代の利用や、相談しやすい環境の整備とともに支援体制の充実を図ります。
-------------	-------------------------------------	--------------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

重点目標	現況値 (2020.3策定時)	目標値					出典等	2020 達成率	評価	実績値(2020)に対する説明	担当課
		2020	2021	2022	2023	2024					
		実績値									
子育て環境の充実度 (%)	85.0%	85.0%	85.0%	85.0%	85.0%	90.0%	子ども子育て支援事業計画 ニーズ調査	100.0%	5	現況値は、平成31年2月に行った「子ども子育て支援事業計画ニーズ調査」の結果。5年毎の改正のため次回は令和6(2024)年度	福祉保健課

主要施策	施策の概要	KPI	現況値 (2020.3策定時)	目標値					出典等	NO	2020 達成率	評価	実績値(2020) に対する説明	主な取組(2020)の内容及び成果	課題と方向性	主要施策に関連する事務事業など ※下線付きは都市圏ビジョンに位置付けられている事業		担当課	
				2020	2021	2022	2023	2024								2020当初 予算額(円)	2020 決算額(円)		
				実績値															
1-1 結婚サポートや出産ケアの充実	○関係機関との連携による結婚希望者に出会いの場を提供する。 ○妊娠・出産に関する情報提供を行うとともに、妊婦及び産婦の健診受診率向上に努め、助産師・保健師による相談・訪問など、安心して出産できる環境を整備する。 ○不妊に悩む人達の相談に応じるとともに、不妊治療費の助成を行う。	産婦検診受診率	100%	100%	100%	100%	100%	福祉保健課調べ	1	100.0%	5	平成29年度からスタートし、宮崎市郡医師会の圏域との受託医療機関との連携は取れている。	産婦2週間及び産婦1か月の健診を受診し、産後うつ等の早期発見を行った。	現在、圏域内の受診は医療機関と連携が取れているが、県外等への里帰りの場合は償還払いで対応しており全てはカバーできていない。母子手帳交付時に、産婦健診の受診の意義・内容等について説明を行うほか、支援についての情報提供も行う。	□妊産婦・乳幼児健康診査(医療機関委託)	8,566,000	4,990,372	福祉保健課	
1-2 乳幼児の健康の保持と増進	○子どもの医療費の継続により、児童の健康維持を図る。 ○子育てに関する情報提供を行うとともに、保健師・助産師などによる乳幼児の相談・訪問などの充実を図る。 ○乳児健診・1歳児健診・1歳半児健診・3歳半児健診などの受診率向上に努め、病気や障害の早期発見に努める。	子ども医療費助成事業の継続	継続	継続	継続	継続	継続	福祉保健課調べ	2	100.0%	5	継続支援ができています。	自己負担を全額免除しているの で、子育て支援の充実に繋がった。	子育て世代へ届く広報媒体(SNS等)の活用を図り、償還払いを周知する。	□子どもの医療費	34,944,000	27,533,765	福祉保健課	
		母子保健指導延べ件数(妊婦・産婦・乳幼児)	564件	560件	560件	560件	550件	550件	福祉保健課調べ	3	101.8%	5	機会があるたびに参加呼びかけを行ったため、件数増加に結びついた。	母子手帳発行や乳児相談時に丁寧に相談に応じている。	乳児相談の参加者はそれぞれ固定化する傾向があるため、新たな対象者の方々に参加を呼び掛ける。 また、安全かつ快適な妊娠、出産、育児に関する情報を多くの人に発信し、子どもの疾病予防等を行う。	□母子保健対策費	2,965,000	1,979,689	福祉保健課
		乳幼児健康診査受診率	94.5%	94.6%	94.7%	94.8%	94.9%	95.0%	福祉保健課調べ	4	101.1%	5	機会があるたびに受診勧奨を行ったため、受診率向上に結びついた。	未受診者に対して、訪問や電話等による勧奨を行うことで、受診まで繋がっている。	受診に繋げることで、病気や障がい又は育児上の保護者の負担感を早期発見し、必要な支援に早期につながるため、健診のタイミングを逃した対象者をいかに受診までつなげるかが課題。	□1歳6ヵ月児健康診査(乳幼児健康診査事業)	254,000	262,920	福祉保健課
															□3歳6ヵ月健康診査	349,000	262,150		
															□5歳児相談事業	452,000	360,000		

主要施策	施策の概要	KPI	現況値 (2020.3策定時)	2020	2021	2022	2023	2024	出典等	NO	2020 達成率	評価	実績値(2020) に対する説明	主な取組(2020)の内容及び成果	課題と方向性	主要施策に関連する事務事業など ※下線付きは都市圏ビジョンに位置付けられている事業		担当課		
				目標値												2020当初 予算額(円)			2020 決算額(円)	
				実績値																
1-3 多様な教育・保育サービスの提供	○保育士の確保と質の向上に努め、多様なニーズに応じた保育サービスの充実を図る。 ○おやじの会や保護者学習会を通じて親心を育て、相互に信頼できる良好な保育環境づくりを図る。	保育所等の待機児童数	0人	0人	0人	0人	0人	0人	福祉保健課調べ	5	100.0%	5	保育士等を確保し、待機児童が発生しないように対応した。	児童数が減っていることもあるが、公立・私立保育所等に割振って、待機児童がでないように対応している。	気になる児童に対応するには、保育士が充分でなく、多様なニーズに充分対応できていない。	□子どものための教育・保育給付費負担金	220,536,000	184,953,740	福祉保健課	
				0人												□子ども・子育て支援交付金(一時預かり事業)	1,405,000	1,140,560		
1-4 学校教育・放課後児童対策の充実	○充実した総合的な学習の時間や体験活動などを通じて郷土を見つめなおすとともに豊かな郷土愛を育み、自己の可能性を最大限に発揮する能力や主体的な態度を養い、地域で活躍できる人材の育成を図る。 ○自治公民館活動・子ども会活動・スポーツ少年団活動など、学校外活動との連携を深め、体験学習やキャリア教育などの充実を図る。 ○放課後児童クラブを希望する児童すべてが安全に利用できる環境を整備し、保護者の仕事と子育ての両立を支援する。	児童クラブの待機児童数	0人	0人	0人	0人	0人	0人	福祉保健課調べ	6	100.0%	5	職員を確保しているため、希望者全員を受け入れた。	適正な職員数を確保し、子ども達が安全・安心して利用できる環境が提供できた。	引き続き児童の増加にも対応できるよう体制強化を図る。	□放課後児童対策	10,000,000	10,000,000	福祉保健課	
				0人												□児童館管理運営	10,000,000	10,000,000		
1-5 子育て相談機能と支援の充実	○関係機関や団体と連携し、子育て家庭が必要とする情報の提供や相談及び支援体制の充実を図るとともに、産前産後のケアや発達に障がいのある児童の早期支援を行う。 ○施設の利用を通じて、保護者同士による相談・情報交換・学び・新たなコミュニティづくりが図れるよう、アットホームなイベントの開催に努める。	子育て支援センター延べ利用者数	2,573人	2,560人	2,550人	2,530人	2,510人	2,500人	福祉保健課調べ	7	32.5%	1	新型コロナウイルス感染の影響による施設閉鎖により支援センターの開設日数が減少し、目標を達成することができなかった。	新型コロナウイルス感染の影響による施設閉鎖時に乳児室の畳張り替えを行い、施設開設後の利用促進、および衛生環境の向上に務めた。	広報紙での周知、健康センターとの連携など健診時に支援センターの説明等を行っている。今後はわかりやすく説明するためリーフレット等を作成する。	□子育て支援センター運営費	878,000	712,768	福祉保健課	
				831人																
		障がい児相談支援延べ利用者数	5人	9人	13人	17人	20人	24人	福祉保健課調べ	8	266.7%	5	関係機関と連携した相談により、実績増で順調に推移している。	関係機関と連携し、障がい児への相談支援・個別の計画相談を行った。	支援センターを利用したことのない方への呼びかけ方法を検討する。	□障がい児介護給付費訓練等給付費	138,444,000	143,358,621	福祉保健課	
24人																				
ファミリー・サポート・センターの活動件数	0件	1件	2件	3件	4件	5件	福祉保健課調べ	9	0.0%	1	広報や施設を通じた事業周知を行ったが、利用実績がなかった。	広域連携に伴いサポート会員等を登録し、引続き子育て支援をサポートする。	支援センター、健康センター及び保育所等で啓発に努める。	□ファミサポ運営負担事業	100,000	2,720	福祉保健課			
		0件																		



重点項目	2 2025年問題を見据えた「医療・福祉の充実」	基本的方向	<ul style="list-style-type: none"> ■ 本町で生産される安心・安全な食材の地産地消と食改善指導の充実提供により、健康長寿社会の実現を図ります。 ■ 町民が安心して医療サービスを受けられるように、医師や看護師等の人材の育成や確保を図り、安定した医療提供体制を構築します。 ■ 介護ニーズに適切に対応するため、介護に係る人材の育成を図るとともに、有資格者の就業に向けた取組を促進します。 ■ 地域資源を有効に活用するとともに、地域や高等教育機関等との連携により、予防に重点を置いた取組を推進します。 ■ 高齢者の地域や社会活動への参加に対して、インセンティブを働かせる取組を推進します。 ■ 障がい者やその家族の地域生活における継続性を確保するとともに、障がい者の自立と社会参加を促進します。
------	---------------------------------	-------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

重点目標	現況値 (2020.3策定時)	2020	2021	2022	2023	2024	出典等	2020 達成率	評価	実績値(2020)に対する説明	担当課
		目標値									
		実績値									
医療体制（地域医療・休日医療など）の充実度	57.2% (2019)	57.2%	57.2%	57.2%	57.2%	60.0%	総合長期計画アンケート	100.0%	5	現況値は、令和2（2020）年度の本計画改定にあたり令和元（2019）年11月に行った「総合長期計画アンケート」の結果。次回は令和6（2024）年度の計画改定時に実績値が出る予定。	福祉保健課
高齢者が生き生きと暮らしていると思う人の割合	44.2% (2019)	44.2%	44.2%	44.2%	44.2%	50.0%	総合長期計画アンケート	100.0%	5	現況値は、令和2（2020）年度の本計画改定にあたり令和元（2019）年11月に行った「総合長期計画アンケート」の結果。次回は令和6（2024）年度の計画改定時に実績値が出る予定。	福祉保健課

主要施策	施策の概要	KPI	現況値 (2020.3策定時)	2020	2021	2022	2023	2024	出典等	NO	2020 達成率	評価	実績値(2020)に対する説明	主な取組(2020)の内容及び成果	課題と方向性	主要施策に関連する事務事業など ※下総付きは都市圏ビジョンに位置付けられている事業		担当課	
				目標値												2020当初 予算額(円)	2020 決算額(円)		
				実績値															
2-1 食育・食生活の充実	○食生活改善推進員・自治公民館・教育機関などと連携し、食生活の見直しから生活習慣病予防の啓発普及に努める。 ○管理栄養士による親子料理教室などを行い、食育活動の充実を図る。	学校給食における町内での食材購入の割合	34.5%	34.5%	36.0%	36.0%	36.5%	教育総務課調べ	10	100.0%	5	年間通して町内農産物を給食の献立に取り入れた。	学校給食運営委員会を毎年実施し、仕入れ先等の検討を行う。学校給食を民間委託にすることで、栄養教諭が地産地消を推進しやすくなる。	学校給食における地産地消を進めるために、 ①良質な材料の仕入れ先の開拓 ②給食費の増額 ③献立の工夫などに取り組む。	□学校給食地産地消推進事業 小学校 中学校	2,352,000 1,278,000	2,247,300 1,188,000	教育総務課	
			保育給食における町内での食材購入の割合	91.0%	91.0%	92.0%	92.0%	93.0%	福祉保健課調べ	11	97.3%	4	町内での食材購入割合は高い水準で推移できているが、町内で購入できない加工品があり、目標に達しなかった。	地産地消の食材の提供として、町内直売所を中心に野菜や米などを仕入れた。	子供のアレルギー管理や誤食などの事故防止、食中毒などの衛生管理の徹底を図る。	□保育所給食	11,053,000	12,043,265	福祉保健課
		親子料理教室の開催回数		0回	1回	2回	3回	4回	福祉保健課調べ	12	0.0%	1	新型コロナウイルス感染症の影響により親子料理教室の開催ができず目標に届かなかったが、乳幼児を対象とした離乳食教室を開催し、食育推進を図った。	町立保育所等で親子料理教室を実施予定であったが、開催できなかった。	保育所行事との日程調整が難しいが、公立保育所を中心に食の大切さを十分伝えていく。	□心と体の栄養事業	2,250,000	898,244	福祉保健課
				0回															

主要施策	施策の概要	KPI	現況値 (2020.3策定時)	2020	2021	2022	2023	2024	出典等	NO	2020 達成率	評価	実績値(2020) に対する説明	主な取組(2020)の内容及び成果	課題と方向性	主要施策に関連する事務事業など ※下線付きは都市圏ビジョンに位置付けられている事業		担当課			
				目標値												2020当初 予算額(円)	2020 決算額(円)				
				実績値																	
2-2 地域医療サービスの確保	○宮崎市・国富町・市郡医師会・県医師会などと連携し、夜間急病センター・小児診療所・在宅当番医制共同事業運営などの医療体制を確保する。 ○フレッシュ健診・消防団健診などの受診を促進し、若い世代から健康づくりの意識を高め、事後指導・相談による生活習慣病などの予防を推進する。	特定健康診査受診率	57.0%	58.0%	59.0%	60.0%	61.0%	62.0%	福祉保健課調べ	13	75.5%	2	未受診者対策として個別受診勧奨4年目。勧奨推進2年目までは順調に健診受診者が増えたが、受診のタイミング、年度当初のまちづくり座談会での勧奨ができずに連続受診者の定着ができなかった。	未受診者に対して健康づくり推進員と役場職員での個別受診勧奨及び郵便等で受診勧奨を行った。新規受診者も増えたが、連続受診につながらなかった方も多くいた。	受診勧奨を行っても全く反応のない方の受診誘導法。病気の重症化を防ぐためにも早期の受診が大切のため、未受診者及び前年受診者への戸別訪問等のアプローチを行っていく。	□広域運営事業	6,919,000	7,636,619	福祉保健課		
				□がん検診事業	15,401,000	13,460,971															
		□結核検診	1,513,000	1,533,125																	
		□歯周病疾患検診事業	591,000	434,939																	
	フレッシュ・消防団健康診査受診者数	170人		172人	174人	176人	178人	180人	福祉保健課調べ	14	97.1%	4	受診勧奨により増加したものの、目標達成できていない。	町の広報紙や消防団活動を通じ受診勧奨を行った。	健診結果説明時に来所する人が多くなってきてはいるが、いつまでも取りに来ない方もいる。若い世代に対し、健診結果を生活改善に活かしてもらえるような教室を検討していく。	□しなやか血管骨太健診	2,192,000	1,606,815	福祉保健課		
				167人																	
2-3 地域包括ケアシステムの構築	○関係機関・団体と連携した研修会などの取組みにより、介護にかかる人財育成と定着化を推進する。 ○高齢者の運動習慣化を目指して、介護予防教室などでの運動指導に取り組み、健康の維持・増進を図る。 ○キャラバンメイト活動および認知症サポーター養成講座を充実させ、正しい知識の普及とともに適切に対応できる環境整備を図るとともに、認知症疾患の早期の発見・治療につながる取組みを推進する。 ○複合的な相談機能の向上に取り組み、安心して在宅生活をおくれるよう多職種連携の強化を図る。	認知症サポーター数	918人	1,070人	1,220人	1,370人	1,520人	1,680人	福祉保健課調べ	15	102.3%	5	新たに178人が認知症サポーターとなり、目標値に対して順調に推移している。	各種団体へ開催勧奨とキャラバン・メイトによる養成講座を実施している。各団体の行事に組み込んでいただけるよう勧奨したところ小規模ながら申込団体は増。参加層に合わせた内容で理解が深まった。年度末開催予定の講座は新型コロナウイルス感染防止のため中止した。	20~40歳代の要請が図られていない。サポーター養成にとどまっているため受講者家族内での理解はある程度広がると考えるが、見守り模擬訓練やネットワークができておらず地域理解への広がりが図られていない。認知症にオープンで助け合える町となるよう地域ぐるみで行う活動を計画・実施する。商工会との協働による「見守れる商店街」づくりや「見守り模擬訓練」をキャラバン・メイトとともに計画・実施し、活動のモチベーションアップにも繋げる。	□地域包括支援センター運営事業（地域包括支援センター費）	8,852,000	1,998,318	福祉保健課		
				□介護認定審査会共同運営事業	5,114,000	4,262,326															
		認知症キャラバンメイト数	50人	51人	52人	53人	54人	55人	福祉保健課調べ	16	109.8%	5	非活動となっている者を除いても目標値は達成しており順調。			□認知症地域支援・ケア向上事業	4,599,000	3,797,790	福祉保健課		
				□生活支援体制整備事業	758,000	108,276															
		生活支援コーディネーターの配置	4人	4人	4人	4人	4人	5人	福祉保健課調べ	17	100.0%	5	新たに生活支援コーディネーターは配置できなかったが、現状をキープできており順調。	個別ケースについてマッチングしているが、ネットワーク発足などの活動に至っていない。	担い手がおらず、包括支援センター職員の兼務となり負担が大きい。資料作成に多大な時間をとられることから、一般の居宅から理解が得られにくい。コーディネーター同士の分担により軽減を図る必要がある。	□町単独高齢者福祉事業	6,806,000	5,636,855	福祉保健課		
				□配食サービス事業	10,000,000	10,038,619															
			自立支援型地域ケア会議に諮るケアプランの数	25件		24件	24件	23件	23件	22件	福祉保健課調べ	18	58.3%	2	計画当初は月1回開催予定であったが、新型コロナウイルス感染症の影響により年間7回の開催となっている。	医療専門職に参加いただき、ケアプランへの支援や不足する地域資源などの課題把握を図った。高齢者の適切な医療や通いの場等への外出促進をも図れる100円バスが創設。閉鎖する保育施設を介護予防拠点として、C型の通所および訪問型サービス事業を実施。	マンパワー不足により、諮るケアプラン数に限界がある。（他事業の遅延）居宅介護支援事業所から積極的な事例提出が進まない。積極的な事例提出が進むよう取り組み、必要な支援につながるよう政策形成に繋げる。	□軽度生活援助事業	528,000	624,555	福祉保健課
						14件															
2-4 高齢者の生きがいの場の創出	○高齢者の福祉施設等における活動の場を上げ、高齢者の社会参加を促進する。 ○高齢者の運動習慣化を目指して、介護予防教室などでの運動指導に取り組み、健康の維持・増進を図る。	生涯学習講座参加者延べ人数	11,621人	11,650人	11,650人	11,680人	11,680人	11,700人	社会教育課調べ	19	53.8%	2	新型コロナウイルス感染症の影響により、10か月の開講期間で計画していたが、実質7か月程度しか開設できず、目標値に対して大きく乖離した実績となった。	自治公民館講座は72講座（延べ560回／参加者3,393人）、町講座は23講座（延べ357回／参加者2,872人）を開設した。	新型コロナウイルス感染症の状況を注視しながら継続的に生涯学習講座に取り組みたい。また、身近に学べる環境を整えるため、自治公民館講座を主流に、町講座は今後なくす方向で検討したい。	□生涯学習推進	457,000	350,636	社会教育課		
				6,265人																	
		運動教室参加者延べ人数	9,875人	11,000人	16,000人	21,000人	26,000人	31,000人	福祉保健課調べ	20	77.7%	2	年間165回（週3回）の開催予定だったが、新型コロナウイルス感染症の影響により114回の開催となり目標が達成できなかった。	参加者は目標に届かなかったが、健康づくり協会の運動指導士の派遣などによるフォローアップ教室などの適切な指導により、参加者自身が運動機能の向上を実感できている。	指導力のある者でない適切な負荷を掛けずに自己流で行う参加者もある。有償ボランティアを募り効果の上がる運動により、健康高齢者の増加とアナウンス力を高められる啓発により積極的な参加者の増加を図る。	□高齢者クラブ活動費	1,937,000	1,914,000	福祉保健課		
				8,548人																	
																□社会福祉協議会活動運営（いきいき100歳体操）	4,677,000	4,593,000			

主要施策	施策の概要	K P I	現況値 (2020.3策定時)	2020	2021	2022	2023	2024	出典等	NO	2020 達成率	評価	実績値(2020) に対する説明	主な取組(2020)の内容及び成果	課題と方向性	主要施策に関連する事務事業など ※下線付きは都市圏ビジョンに位置付けられている事業		担当課		
				目標値												2020当初 予算額(円)			2020 決算額(円)	
				実績値																
2-5 障がい者の自立と社会参加の促進	○関係機関と連携し、就労支援施設などの機能強化を支援し、障がい者の雇用・就労の促進を図るとともに、福祉サービスの提供により、障がいのある方の自立意識の高揚と社会参加の促進を図る。	障がい者相談支援延べ利用者数	127人	130人	135人	140人	150人	160人	福祉保健課調べ	21	104.6%	5	目標値を達成しており順調。	関係機関と連携して障がい者への相談支援・個別の計画相談を丁寧 に実施した。	障がい者の方の社会参加の更なる 推進。	□障がい支援区分認定審査	985,000	979,817	福祉保健課	
				□障がい者地域生活支援事業 (障がい者地域支援事業)	6,100,000	4,780,191														
		□町単独障がい者扶助	3,558,000	2,963,800																
		□療養介護給付費	3,542,000	3,442,817																
障がい福祉サービスの支給決定者数	65人	68人	71人	74人	77人	80人	福祉保健課調べ	22	107.4%	5	□障がい者介護給付費訓練 等給付費【再掲】	138,444,000	144,334,494	福祉保健課						
		73人																		



重点項目	3 生活の質の向上と移住の促進を図る「居住環境の充実」	基本的方向	<ul style="list-style-type: none"> ■ 空き家等の既存ストックの流通を促進するとともに、地域振興など他の施策と連携した取組を推進します。 ■ 環境を次世代に引き継ぐため、再生可能エネルギーを有効に活用し、域内における多様なエネルギーの効率的な運用を図ります。 ■ 安定した消防体制を構築するとともに、郷土愛護の精神を育み、防災のリーダーとなる人材の育成、防災や減災に適切に対応する環境を整備します。 ■ ごみ減量やリサイクルに対する意識の向上を図るとともに、環境美化や河川浄化の取組を推進します。 ■ 地域活動や住民活動を担う人材を育成するとともに、相互に活動内容を共有し、多様な主体の連携を促進することで、地域の活性化を図ります。 ■ 関係機関や関係団体が連携して、移住希望者が求める情報提供や魅力発信を行うとともに、移住相談、移住後のフォローアップ等の支援体制を強化します。
-------------	------------------------------------	--------------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

重点目標	現況値 (2020.3策定時)	2020	2021	2022	2023	2024	出典等	2020 達成率	評価	実績値(2020)に対する説明	担当課
		目標値									
		実績値									
防災体制の満足度	47.2%	47.2%	47.2%	47.2%	47.2%	55.0%	総合長期計画アンケート	100.0%	5	現況値は、令和2（2020）年度の本計画改定にあたり令和元（2019）年11月に行った「総合長期計画アンケート」の結果。今回は令和6（2024）年度の計画改定時に実績値が出る予定。	総務課
協働で行われている事業の数	130件	131件	132件	133件	134件	135件	総合政策課調べ	82.4%	3	自治公民館、JA、商工会やその他民間企業等との協働事業を展開しているが、新型コロナウイルス感染症対応の影響により官民協働で行っている夏祭り、有機農業推進大会、ひな山祭り等の行事が相次いで中止や縮小となった。	総合政策課
町が関与した移住世帯の3年後の定着率	66.6%	68.6%	70.6%	72.6%	74.6%	76.0%	総合政策課調べ	97.2%	4	平成29年度において、移住相談後に転入した6世帯のうち、引き続き町に住所を有して世帯は4世帯（令和3年3月末現在）。転入元：東京都3世帯、神奈川県1世帯、熊本県1世帯、カナダ1世帯	総合政策課

主要施策	施策の概要	KPI	現況値 (2020.3策定時)	2020	2021	2022	2023	2024	出典等	NO	2020 達成率	評価	実績値(2020)に対する説明	主な取組(2020)の内容及び成果	課題と方向性	主要施策に関連する事務事業など ※工総付金は都市圏ビジョンに位置付けられている事業		担当課	
				目標値												2020当初 予算額(円)	2020 決算額(円)		
				実績値															
3-1 既存ストックの有効活用	○自治公民館や関係団体等と連携し、空き家再生事業の情報発信と住環境整備を行う。	空き家再生事業案件数(累計)	28件	28件	28件	28件	28件	28件	財政課調べ	23	100.0%	5	既存の町営住宅等にも空室が出ており、新規開拓を行う状況にないため、現状維持となった。	若者定住促進住宅料補助事業により新築アパートの建設が進み、入居の相談に対しては、新築住宅や町営住宅を案内している状況。入居期間が10年間に延びたことで、家主借主双方で二の足を踏む方が多くなった。	ここ数年間は要望もないことか、空き家再生事業は令和元年度で終了。空き家バンク（紹介のみ）に移行。	□町有住宅維持管理	1,450,000	1,603,640	財政課
				28件												□若者定住促進住宅料補助事業	20,400,000	17,852,000	総合政策課
3-2 スマートシティの取組の推進	○住宅用の太陽光発電システムなどの再生可能エネルギー利用システムの設置を促進し、再生可能エネルギーの地産地消を図る。	太陽光発電設備余剰電力導入容量(10kW未満)	1648kW	1700kW	1760kW	1820kW	1880kW	1950kW	総合政策課調べ	24	106.4%	5	経済産業省資源エネルギー庁の2020年12月末時点（最新）の実績値（新規+移行認定分の計）。計画値に対して順調に増加している。	個人宅への太陽光発電システムの補助事業は終了したものの、省エネへの関心は高く、新築住宅の建設にあわせて設置が進んでいる。	一般的な蓄電システムが普及しつつあり、災害時への備えなどとしても期待が高く、今後も太陽光発電の設置が進行すると見込まれる。				

主要施策	施策の概要	KPI	現況値 (2020.3策定時)	2020	2021	2022	2023	2024	出典等	NO	2020 達成率	評価	実績値(2020) に対する説明	主な取組(2020)の内容及び成果	課題と方向性	主要施策に関連する事務事業など ※工総付きは都市圏ビジョンに位置付けられている事業		担当課	
				目標値												2020当初 予算額(円)	2020 決算額(円)		
				実績値															
3-3 防災対策の推進	○防災士資格取得などにより、防災リーダー育成を推進するとともに、町民一斉防災訓練により、高齢者などの災害弱者の安全確保に配慮した災害時の対応や行動など、防災知識の普及と防災意識の高揚を図る。 ○消防設備及び消防団活動の充実・強化を図るとともに、団員の確保に努める。	自主防災組織の結成率	100%	100%	100%	100%	100%	100%	総務課調へ	25	100.0%	5	町内全22地区において結成されているため、順調に推移している。	自治公民館組織へハザードマップを配布して、自主避難の重要性を訴えている。	自治公民館への加入率低下による地域住民の負担増が懸念される。	<input type="checkbox"/> 広域消防負担金	94,118,000	94,118,000	総務課
				100%	98人	100人	105人	110人								115人	123人	総務課調へ	
		<input type="checkbox"/> 消防団地域活性化事業	594,000	192,500															
		<input type="checkbox"/> 緊急防災・減債事業(消防団詰め所建て替え)	62,260,000	61,058,996															
		消防団の充足率	97.0%	97.5%					98.0%	98.5%	99.0%	100%	総務課調へ	27	96.7%				4
				94.3%															
3-4 環境保全の推進	○ESD(持続的な開発のための教育)の理念に基づき、学校教育から社会教育に至るまで環境教育を展開し、自然環境や生物多様性に対する意識や知識を高める取組を推進する。 ○「綾町女性の会」と一体となって、川をきれいにする条例を町民一人一人が遵守し行動できるよう推進するとともに、流域自治体の連携のもと、河川浄化対策を推進する。 ○生ゴミを堆肥化し農地や町有花壇に還元するとともに、再生エネルギー導入を検討し、CO2削減を促進します。	町民1日あたりのごみの排出量	850g	860g	870g	880g	890g	900g	町民課調へ	28	103.6%	5	可燃ゴミ 1,261,180kg 不燃ゴミ 160,103kg 資源ゴミ 656,973kg 粗大ゴミ 93,210kg 計 2,171,466kg 町民1日あたりの排出量 2,171,466kg÷7,168人÷365日×100=830g	可燃ごみ(対前年度比+9トン)、不燃ゴミ(同+20トン)、粗大ゴミ(同+14トン)の増となったが、資源ゴミ(同△181トン)により全体的には△138トンのゴミ減量となった。	広報誌等によるゴミの減量化の周知徹底を図り、可燃ゴミに含まれている資源ゴミの分別の徹底を図る。	<input type="checkbox"/> 環境保全費	532,000	562,194	町民課
				830g	<input type="checkbox"/> 廃油せっけん製造	112,000	77,286												
		公共用水域環境基準(BOD)達成率	100%	100%	100%	100%	100%	100%	町民課調へ	29	100.0%	5	公共下水道の普及や町管理型浄化槽の設置などを行い基準をクリアしている。	公共下水道の加入促進や、町管理型浄化槽の設置などを行った。	浄化槽未設置世帯が残存しているため、広報等により未設置世帯への事業活用を促す。	<input type="checkbox"/> エコクリーンプラザみやざき運営管理費	50,171,000	49,323,359	町民課
				100%	<input type="checkbox"/> ごみ収集管理費	28,129,000	27,680,154												
3-5 地域コミュニティの活性化	○自治公民館施設整備の支援を行うとともに、中核となる人材の育成に努め、自主的な自治活動を促進する。 ○住みよい地域づくりを目指し、自治公民館連絡協議会が定めた「4つの目標、18の実践」の支援に努め、自治公民館と行政の連携を図る。	自治公民館加入率	75.5%	75.0%	74.5%	74.0%	73.5%	73.0%	社会教育課調へ	30	98.3%	4	転入者や若者の自治公民館未加入者が増加する一方、高齢者など加入世帯が減少し、加入率が下がっている。	自治公民館長を中心に未加入世帯への加入促進を行っているが、公民館加入促進につながらない。	民間住宅入居者への加入促進と、転入手続き時に窓口でのパンフレット配布による加入促進を図る。	<input type="checkbox"/> 公民館費	8,556,000	7,160,023	社会教育課
				<input type="checkbox"/> 公民館生涯学習講座【再掲】	457,000	350,636													
				<input type="checkbox"/> 民主団体活動育成	894,000	850,000													
				<input type="checkbox"/> 青少年育成事業	714,000	671,500													
				<input type="checkbox"/> 芸術文化対策事業	2,339,000	174,000													
				<input type="checkbox"/> 文化財・史跡調査事業	2,507,000	2,238,823													
				<input type="checkbox"/> 花いっぱい運動	7,510,000	7,083,732													

主要施策	施策の概要	K P I	現況値 (2020.3策定時)	2020	2021	2022	2023	2024	出典等	NO	2020 達成率	評価	実績値(2020) に対する説明	主な取組(2020)の内容及び成果	課題と方向性	主要施策に関連する事務事業など ※工線付きは都市圏ビジョンに位置付けられている事業		担当課		
				目標値												2020当初 予算額(円)			2020 決算額(円)	
				実績値																
3-6 移住・定住対策の推進	○民間活力による若者の定住促進を図るため、若者定住促進住宅料補助制度活用などによる、民間アパートや借家の拡充を推進するとともに、子育てしやすい環境整備などにより、子育て世代の定住促進を図る。 ○移住希望者の必要とする雇用や住居などの情報を集約・提供するとともに、移住後のフォローアップを行い、定住化を図る。	町が関与した移住世帯数(累計)	27世帯	31世帯	35世帯	40世帯	45世帯	50世帯	総合政策課調べ	31	100.0%	5	新型コロナウイルス感染症の影響により、都心部での移住相談会は開催できなかったが、コロナによる田舎暮らしへの機運が高まっており、電話での相談等が増えつつある。	国・県の移住支援金への取り組みとホームページによる周知を図る。また、移住ガイドブック(新規就農者)での周知を図った。	コロナ禍において、就労・子育てなどあらゆる生活環境への価値観の変化により地方への移住希望が増加しているものの、一方では出会いの場や母子手帳発行数の減少も見られている。 定住促進・人口増加には結婚から出産、子育て、さらに就労環境・医療体制など複合的な政策により住みやすさを実感できるまちづくりの構築が必要となる。	□移住支援事業	1,000,000	0	総合政策課	
				31世帯												□移住促進事業	162,000	0		
		町が関与した移住希望者の相談件数	22件	25件	30件	30件	40件	40件	総合政策課調べ	32	80.0%	3								総合政策課
				20件																



重点項目	4 地域や企業ニーズに合った「人財の育成」	基本的方向	<ul style="list-style-type: none"> ■ 教育機関や地元企業等の関係機関の連携により、地域や企業ニーズに合った人財を育成します。 ■ 企業経営者の経営に対する認識やノウハウを高め、従業員のスキルアップを図るなど、質の高い人財の育成を促進します。 ■ 企業のマネジメント層の人財を育成するとともに、外部からの人財登用を推進します。 ■ 新規就農者の育成と定着化を図るとともに、農業の生産性を向上させる仕組みを構築し、農業所得の向上を図ります。 ■ 地元企業の雇用環境などの見える化を推進し、地元企業への興味や関心を高め、就業につなげていきます。
------	-----------------------	-------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

重点目標	現況値 (2020.3策定時)	目標値					出典等	2020 達成率	評価	実績値(2020)に対する説明	担当課
		2020	2021	2022	2023	2024					
		実績値									
認定新規就農者数	10人	10人	10人	10人	10人	農林振興課調べ	120.0%	5	有機農業の町としてのブランドの確立から、新規に有機農業に取り組む意志を持った新規就農者が見られる。	農林振興課	
		12人									

主要施策	施策の概要	KPI	現況値 (2020.3策定時)	目標値					出典等	NO	2020 達成率	評価	実績値(2020) に対する説明	主な取組(2020)の内容及び成果	課題と方向性	主要施策に関連する事務事業など ※下線付きは都市圏ビジョンに位置付けられている事業		担当課	
				2020	2021	2022	2023	2024								2020当初 予算額(円)	2020 決算額(円)		
				実績値															
4-1 ふるさと・キャリア教育の充実	○充実した総合的な学習の時間や体験活動などを通じて郷土を見つめなおすとともに豊かな郷土愛を育み、自己の可能性を最大限に発揮する能力や主体的な態度を養い、地域で活躍できる人財の育成を図る。 ○ふるさと・キャリア教育支援体制を構築し、関係機関や団体との連携による活動環境の創出と地方創生の取組に触れる機会を設けることにより、地方創生に対する意識の醸成を図る。	地域や社会をよくするために何をすべきかを考えることがある児童生徒率	小42.9% 中55.0%	小43.4% 中57.0%	小43.8% 中59.0%	小44.2% 中61.0%	小44.6% 中63.0%	小45.0% 中65.0%	教育総務課調べ	33	-	-	新型コロナウイルス感染症の影響により全国学力調査が実施されなかったため、実績が出なかった。	地域や社会を考える機会となる総合的学習や体験活動等についても、新型コロナウイルス感染症の影響で実施できなかった。	学年によって学習の内容に差異があるため、いかに社会について考えるきっかけをつくるかが課題。	<u>□みんなで育てるみやざきっ子推進事業</u>	3,361,000	2,544,303	教育総務課
4-2 地域や企業ニーズに対応した人財の育成等	○宮崎大学との包括的連携協定締結を基に、様々な研究者・機関との連携による「知の蓄積」を図るとともに、地域課題や地元企業のニーズにあった調査研究を推進する。 ○専門的なスキルなどを養う講座や研修会等への参加を支援し、経営能力などの向上を図る。	研究者・機関との連携による「知の蓄積」取組件数(累計)	3件	3件	3件	3件	3件	3件	エコパーク推進室調べ	34	100.0%	5	宮崎大学、南九州大学、宮崎国際大学の3大学との包括連携協定を継続している。	3大学との包括連携協定に基づき、環境や産業などについて、8テーマの調査研究を実施し、「知の蓄積」を図った。	現状は大学を中心に調査研究を進めてきたが、今後は、地元企業と連携したり、地域の課題を掘り起こして、ニーズにあった調査研究も推進していきたい。	<u>□研究機関との連携事業</u>	1,320,000	1,320,000	エコパーク推進室

主要施策	施策の概要	K P I	現況値 (2020.3策定時)	2020	2021	2022	2023	2024	出典等	NO	2020 達成率	評価	実績値(2020) に対する説明	主な取組(2020)の内容及び成果	課題と方向性	主要施策に関連する事務事業など ※下線付きは都市圏ビジョンに位置付けられている事業		担当課		
				目標値												2020当初 予算額(円)			2020 決算額(円)	
				実績値																
4-3 新規就農者・農業法人の育成	○農業支援センターと農協が連携し行う充実した研修と営農指導により、高い技術の習得と新規就農の促進を図る。 ○機械利用組合による農業機械リース事業を展開し、新規就農者の設備投資を抑えるとともに、農業機械の導入支援を図り、早期の経営安定につなげる。	新規就農者数 (累計)	37人	40人	43人	46人	49人	50人	農林振興課調べ	35	97.5%	4	I、U、Jターンによる新規就農者数は増加傾向にあるが目標値には届かなかった。	県、農協と一体的にフォロー体制を整備を行った。(定期的な担当者会・情報共有・計画書作成指導・技術指導)	多様な職種に対応が必要。県の奨学金返済事業登録も併せて企業側に働きかけていきたい。	□新規就農者受入支援交流施設	944,000	844,249	農林振興課	
				39人												□新規就農者等施設ハウス整備事業	500,000	1,500,000		
4-4 地元企業への就職を促す仕組みの構築	○若い世代へICT技術を活用し、地域資源の魅力を発信するとともに、地元企業の雇用環境などの見える化を推進する。	人材確保支援に関する制度事業を利用した実績(累計)	0件	1件	1件	2件	2件	3件	総合政策課調べ	36	100.0%	5	今年度は実績はなかったが、目標値は現状維持だったため、達成率が100%となった。	令和元年度に介護職員初任者研修費補助事業がスタート。町内に住所があり、町内の事業所に勤務する者を対象として受講料の補助を行い、人材確保(1件)に繋がった。	多様な職種に対応が必要。県の奨学金返済事業登録も併せて企業側に働きかけていく必要がある。	□移住促進事業【再掲】	162,000	0	総合政策課	
				1件																

綾町まち・ひと・しごと創生総合戦略 重点目標及びKPI（重要業績成果指標）等実績評価シート



重点項目	5 若い世代の定着や生産性の向上を図る「雇用の場の創出」	基本的方向	<ul style="list-style-type: none"> ■ 異業種間のマッチング、波及効果の高い産業や事業に重点して投資することで、生産性と効率性を持った取組を推進します。 ■ 的確に企業動向を収集し、都市部からの人の流れと地元企業との連携を意識した企業誘致とコワーキングスペースの取組を展開します。 ■ 官民における創業支援機関が支援体制を構築し、新たな市場の開拓に目を向け、創業前後における支援を充実することで創業率を高めます。 ■ フードビジネスや観光産業等による異業種間の連携を強化し、域内で外貨を稼ぐ取組を推進します。 ■ 中心市街地に民間投資を生む環境を整備し、ICT産業や商業等の集積を図ります。 ■ 地域経済を維持・活性化していくために、女性や高齢者の雇用の場を創出し、労働力の確保を図ります。 ■ 給与などの処遇面における雇用条件の改善を図り、若い世代の地元への定着やI J Uターンを促進します。 ■ 企業の多様な働き方を促し、ワーク・ライフ・バランスを推進することで、労働の継続性を高めます。
-------------	-------------------------------------	--------------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

重点目標	現況値 (2020.3策定時)	目標値					出典等	2020 達成率	評価	実績値(2020)に対する説明	担当課
		2020	2021	2022	2023	2024					
		実績値									
町内事業所従業者数（総数）	2,588人	2,588人	2,302人	2,302人	2,302人	2,302人	2,302人		経済センサス（総務省統計局）	令和3年経済センサス活動調査結果は、令和4（2022）年10月頃確定予定。	総合政策課

主要施策	施策の概要	KPI	現況値 (2020.3策定時)	目標値					出典等	NO	2020 達成率	評価	実績値(2020)に対する説明	主な取組(2020)の内容及び成果	課題と方向性	主要施策に関連する事務事業など ※下線付きは都市圏ビジョンに位置付けられている事業		担当課	
				2020	2021	2022	2023	2024								2020当初 予算額(円)	2020 決算額(円)		
				実績値															
5-1 農林水産業の生産基盤の確立	○生産性を高めるため、品目の選定や機械化などによる作業の効率性を高め、農協と連携し、規模効果を追求した栽培技術の確立を図る。 ○農工商が連携し、新たな複合経営、加工や流通・販売などの新たな商業活性化の展開を図る。 ○肉用牛総合支援センターによる肉用牛生産農家支援体制の充実を図り、一年一産による和牛繁殖農家の所得向上・受胎率向上・母牛の計画的更新・優良肉用牛生産のための基盤づくりを推進する。 ○作業の効率化・農業生産のデータベース化を図るため、圃場管理・栽培管理システムのサイトの構築について検討する。	農業産出額	49億円(2017)	49億円	49億円	49億円	50億円	50億円	農林振興課調べ	37	91.8%	4	農林水産省・市町村別農業産出額調べ（令和元年度）	肉用牛の1年1産を目標に生産性向上のための畜産技術の導入や、サポートセンターを活用した労力軽減・経営安定化を促進した。また、機械導入などを行い生産性向上と省力化を図った。	有機農産物や自然生態系農産物の安定的な販路の確保が必要。畜産においては農業共済組合との連携やICT技術を活用した出産時等の事故率低下の取り組みを進める。農業全般において後継者や新規就農者の確保が必要。	<input type="checkbox"/> 優良繁殖雌牛保留導入対策事業 <input type="checkbox"/> 繁殖母牛更新奨励事業	1,900,000 950,000	2,870,000	農林振興課
		地元企業と生産者との異業種連携件数（累計）	7件	7件	7件	8件	8件	農林振興課調べ	38	100.0%	5	平成29年度から新たな取り組みはパッケージの開発補助などを実施してきた。	農産物の付加価値を高める商品パッケージの開発補助などを実施してきた。	連携後の商品販売力の強化のための定着できる販路開拓。			農林振興課		
		農業経営体数	360件(2016)	358件	356件	354件	352件	350件	農林業センサス（総務省統計局）	39	88.8%	3	農業者数は微増減を繰り返しているものと推察している。	就農相談や新規就農者の支援等を行い、就農者の確保、育成を行った。	優良農地の遊休化を阻止し、新規就農者の受け皿の確保や農地の出し手の情報収集等を行う。また離農者の情報も収集し、新規就農希望者のスムーズな就農を図る。	<input type="checkbox"/> 農地中間管理機構市町村事務委託事業	3,207,000	3,092,967	農林振興課

※重点目標及びKPIのうち、太枠網掛けのあるものは、「みやざき共創都市圏ビジョン」に設定している重点目標及びKPIと共通の指標

主要施策	施策の概要	KPI	現況値 (2020.3策定時)	2020	2021	2022	2023	2024	出典等	NO	2020 達成率	評価	実績値(2020) に対する説明	主な取組(2020)の内容及び成果	課題と方向性	主要施策に関連する事務事業など ※工総付きは都市圏ビジョンに位置付けられている事業		担当課				
				目標値												2020当初 予算額(円)			2020 決算額(円)			
				実績値																		
5-2 企業立地と設備投資の促進	○緑が多く快適で潤いのある生活環境、美しい自然環境と調和した雇用力の大きい、無公害型企業(精密機械など)の誘致を推進する。 ○既存ストックを再整備したエコパークセンターの管理運営により、地域課題の解決や創業を図るとともに、企業の働き方改革などの支援を図る。 ○制度資金借入れに要する経費の負担軽減などにより、設備投資を促進し、既存産業の技術・生産性の向上や経営安定化を図る。	立地企業数(累計)	1件	1件	1件	1件	1件	2件	総合政策課(商工観光係)調べ	40	100.0%	5	令和2年度は新規の立地企業はなかった。	県と連携イベント等で誘致を図り、問い合わせも受けたが、立地条件に合わず誘致に繋がらなかった。	企業誘致は、交通の利便性や土地の確保等により大規模企業の誘致は困難である。進出企業等の実態を十分検討し、誘致促進を図る必要がある。			総合政策課				
				1件																		
		製造品出荷額	139億円	139億円	139億円	139億円	139億円	139億円	総合政策課「工業統計調査(経産省)」調べ	41	-	-	令和2年工業統計調査は、令和5(2023)年1月に確定予定。	地域資源を活かした企業の誘致を図る中で、町内にある零細企業との競合を避ける必要がある。	□工芸品産業振興資金利子補給	100,000	0	総合政策課				
	-											□中小企業者特別融資保証料補助	500,000	424,658								
5-3 創業や事業承継等の促進	○加工業の創業について、積極的に支援し、若者が定着するような魅力ある雇用の場の確保に努めるとともに、販路開拓を推進する。 ○制度資金借入れに要する経費の負担軽減などにより、設備投資を促進し、既存産業の技術・生産性の向上や経営安定化を図る。 ○産業観光会館内に設けるチャレンジショップなどを活用し、育成する取組を推進する。 ○新たに工房を開業する工芸家に対し、工房の改修費や家賃補助を行い、手づくり工芸の活性化を図る。	創業者数(累計)	12業者	12業者	13業者	13業者	14業者	15業者	総合政策課(商工観光係)調べ	42	100.0%	5	令和2年度については令和元年度からの継続事業対象者が5件あり、新規の事業申請者については1件であった。	創業に係る支援については、範囲を中心市街地に指定しており、かつ空き店舗であることを条件にしているため、相談はあったものの支援対象から外れること等が原因で創業しない相談者がいた。	現状の範囲を町内全域にするとともに空き店舗に限定しない事業の再構築が必要。また、支援の期間は3年間であり、その後の経営の継続性等アフターケアの支援についても検討する必要がある。			総合政策課				
				12業者																		□空き店舗対策事業
		創業支援事業計画に基づく創業者数(累計)	0件	1件	2件	3件	4件	5件	総合政策課(商工観光係)調べ	43	0.0%	1	令和2年度については令和元年度からの継続事業対象者が5件あり、新規の事業申請者については1件であった。	商工会とともに創業希望者への支援内容など、活用に向けた事業紹介をしている。	創業はあるものの、計画に基づく支援を受ける創業者が現れない。事業周知はもとより、受入体制の強化を図ることが必要。			総合政策課				
				0件																		
5-4 新商品・新技術等の開発	○農商連携などによる6次産業化とともに、魅力ある付加価値の高い商品開発を推進する。	6次産業化の取組事例数(累計)	7件	7件	7件	7件	8件	8件	農林振興課調べ	44	100.0%	5	H29年度に目標に到達したが、その後も取り組みを続けている。	取り組み事業者及び事業 ①あや作業所、②阿陀能奈珂椰(雲海酒造)、③綾夏ちゃん(JA)、④香月ワイン、⑤児玉隆一(日向夏)、⑥綾園芸、⑦早川農園	綾町農業支援センター等を活用した販路開拓と拡充による販売力強化。	□6次産業化推進事業	500,000	90,000	農林振興課			
				7件																□フードビジネスプロジェクト事業	1,931,000	612,309
																					□農業支援センター運営事業	27,698,000
5-5 中心市街地の創出	○空き店舗改装などの創業支援とともに、公設駐車場整備に取り組み、歩いて楽しめる市街地環境整備により、商業活性化やにぎわい創出を図る。	中心市街地において空き店舗関連事業を活用した出店数(累計)	12店舗(2018)	12店舗	13店舗	13店舗	14店舗	15店舗	総合政策課(商工観光係)調べ	45	100.0%	5	令和2年度については令和元年度からの継続事業対象者が5件あり、新規の事業申請者については1件であった。	創業に係る支援については、範囲を中心市街地に指定しており、かつ空き店舗であることを条件にしているため、相談はあったものの支援対象から外れること等が原因で創業しない事業者がいた。	現状の範囲を町内全域にするとともに空き店舗に限定しない事業の再構築が必要。また、支援の期間は3年間であり、その後の経営の継続性等アフターケアの支援についても検討する必要がある。			産業観光課				
				12店舗																		□空き店舗対策事業(再掲)

主要施策	施策の概要	KPI	現況値 (2020.3策定時)	2020	2021	2022	2023	2024	出典等	NO	2020 達成率	評価	実績値(2020) に対する説明	主な取組(2020)の内容及び成果	課題と方向性	主要施策に関連する事務事業など ※工線付きは都市圏ビジョンに位置付けられている事業		担当課	
				目標値												2020当初 予算額(円)	2020 決算額(円)		
				実績値															
5-6 雇用形態の多様化・労働力の確保	○女性の社会参加を支援するセミナーや就業体験等を実施するとともに、ひとり親世帯に対して、就業に向けた資格取得に係る費用の負担を軽減するなど、就業につながる環境の整備を図る。 ○シルバー人材センターの活動を支援し、高齢者の就業ニーズに合った業務の創出や安定的な雇用につながる派遣事業を推進するなど、高齢者の多様な働き方に対応した雇用や就業機会を確保する。 ○関係機関と連携し、テレワークや短時間勤務等の働き方の啓発を図る。	シルバー人材センターにおける派遣事業の受注件数(累計)	12件	13件	14件	16件	18件	20件	福祉保健課調べ	46	107.7%	5	新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を若干受けつつも、受注業務数の大幅な減少はなかった。	高齢者の技能や希望に対応した生保がいくりの場、就労の場の確保しており、会員数も増加している。	更なる会員増加の啓発活動及び高齢者が生涯現役で社会活動するため、社会参加への受け皿づくり。	□シルバー人材センター運営補助	12,500,000	12,500,000	福祉保健課
			14件	159人	福祉保健課調べ	47	108.5%	5											
		165人	170人						175人	180人	185人								
												179人							
		女性の就労支援事業を活用した就職者数(累計)	0人						3人	6人	9人	12人	15人	総合政策課(商工観光係)調べ	48	0.0%	1	情報提供を行うが就業に至ったかの調査はできていないため、状況の把握まで繋がらなかった。	創業希望者への支援情報提供を行なっていない。男女共同参画事業関連ではないが、資格取得のための補助事業案内を行い、活用につながった。
			0人																
5-7 雇用環境の改善	○仕事と子育ての両立や労働力の確保などを図るため、ワーク・ライフ・バランスの普及を推進し、育児休暇などが取得しやすくなるなど、働き方の是正を図り、働きやすい環境づくりを図る。	くるみん認定事業者数(累計)	1社	1社	2社	2社	3社	総合政策課「宮崎労働局」調べ	49	0.0%	1	認定までには至っていないが、理解を示す事業所は増えている。	「綾町女性の集い」においてパネル展を行い、町民へのパンフレット班回覧、成人式でのパンフレット配布などにより認知度向上を図った。	町内での事業認知度を高める必要がある。綾町第1次男女共同参画計画に基づき、ワーク・ライフ・バランスの普及を推進し、育児休暇などが取得しやすくなるなど、働きやすい環境づくりを推進する。				総合政策課	
			0社																
		「仕事と家庭の両立応援宣言」を行う事業所数(累計)	5社	5社				11社	総合政策課「県雇用労働政策課」調べ	50	0.0%	1	福祉系の事業所を中心に登録が進んでいたが、昨年度の実績登録はなかった。						総合政策課
			0社																
		仕事と生活の両立ができていると思う人の割合	53.8%	53.8%	53.8%	53.8%	60.0%	総合長期計画アンケート	51	100.0%	5	現況値は、令和2(2020)年度の本計画改定にあたり令和元(2019)年11月に行った「総合長期計画アンケート」の結果。次回は令和6(2024)年度の計画改定時に実績値が出る予定。							総合政策課
			53.8%																

綾町まち・ひと・しごと創生総合戦略 重点目標及びKPI（重要業績成果指標）等実績評価シート



重点項目	6 交流人口や販路の拡大を図る「ブランド力の向上」	基本的方向	<ul style="list-style-type: none"> ■ ターゲットを明確にした上で、適切な時期に適切な場所で、関心を持たせる情報発信を行います。 ■ 観光資源のブラッシュアップや魅力ある観光商品の開発等を行うとともに、観光客の回遊性や滞在性を高めます。 ■ スポーツキャンプや合宿、大会誘致を図るとともに、認知度のあるプロスポーツキャンプを生かし、誘客効果の高い取組を推進します。 ■ 観光地や宿泊施設等での観光客の利便性を高める受入環境を整備します。 ■ アフターコンベンションの充実やユニークメニューの創出等を図り、MICEの誘致を推進します。 ■ 自然生態系農業の認証制度の強化により、消費者から信頼される農産物の提供と販路拡大を図る。 ■ 農林水産物や加工品のブランド化を推進し、消費拡大を図るとともに、国内外への販路を拡大します。 ■ 自然と観光施設を結ぶ遊歩道などの整備を図り、滞在時間を高め、交流を生む基盤づくりを推進します。 ■ 景観や眺望の確保とバリアフリーによる安全と防災面強化のため、無電柱化を推進します。
-------------	----------------------------------	--------------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

重点目標	現況値 (2020.3策定時)	目標値					出典等	2020 達成率	評価	実績値(2020)に対する説明	担当課
		2020	2021	2022	2023	2024					
		実績値									
観光産業の振興が図られていると思う人の割合	40.9% (2019)	40.9%	40.9%	40.9%	40.9%	45.9%	総合長期計画アンケート	48.4%	5	現況値は、令和2（2020）年度の本計画改定にあたり令和元（2019）年11月に行った「総合長期計画アンケート」の結果。今回は令和6（2024）年度の計画改定時に実績値が出る予定。	総合政策課

主要施策	施策の概要	KPI	現況値 (2020.3策定時)	目標値					出典等	NO	2020 達成率	評価	実績値(2020)に対する説明	主な取組(2020)の内容及び成果	課題と方向性	主要施策に関連する事務事業など ※下線付きは都市圏ビジョンに位置付けられている事業		担当課	
				2020	2021	2022	2023	2024								2020当初 予算額(円)	2020 決算額(円)		
				実績値															
6-1 綾らしさを活かした取組の推進	○主要観光施設などに整備した「MIYAZAKI FREE Wi-Fi」などを活用し、観光情報や地域のイベントなどをプッシュ配信することで、商業・観光施設間の回遊性を高める。 ○ユネスコエコパークなどの国内外からの視察にも対応できるエコパークセンターを情報の集約・発信及び観光をはじめとする様々な交流活動の拠点とする。 ○安心安全な地元食材を用いた伝統食の提供や伝統文化など、地域資源と特色を生かした産業観光を推進する。	観光入込客数	91.4万人 (2018)	93万人	94万人	95万人	96万人	97万人	45万人	総合政策課(商工観光係)調べ	52	48.4%	1	新型コロナウイルス感染症拡大に伴う緊急事態宣言発令により、実績が大きく減少し、目標値には大きく届かなかった。 ・綾ひな山祭り→中止 ・照葉短歌賞 →中止 ・綾競馬 →中止 ・花火大会 →縮小 ・工芸祭り →縮小	地域資源を生かした新たな観光商品の発掘等観光振興の展開をゼロから見直し、町の魅力、知名度を向上させる取り組みを喫緊に実施する必要がある。	□綾ひな山祭り事業 □恋人の聖地「照葉短歌賞」 □綾の花火大会 □工芸まつり □綾競馬	1,750,000 382,000 3,500,000 2,900,000 3,000,000	120,000 284,280 1,000,000 2,900,000 0	総合政策課
6-2 スポーツランドみやざきの推進	○プロスポーツキャンプ受入態勢と施設の充実を図るとともに、新たに、関係団体との連携による地域資源を活かした各種スポーツ大会を誘致するなど、スポーツランドみやざきの取組を推進する。	キャンプチーム数 スポーツ合宿宿泊者数	423チーム (2018)	425チーム	425チーム	425チーム	430チーム	430チーム	27チーム	総合政策課(商工観光係)調べ	53	6.4%	1	新型コロナウイルス感染症の影響により、県内外の団体・チームからの宿泊のキャンセルが相次ぎ、目標値には大きく届かなかった。 新型コロナウイルス感染症の影響によりキャンセルとなったチームに対し、次回に繋がるよう宮崎牛などの特産品を送付した。また、Jリーグチームに対しては1人6千円のキャンプ支援給付金を支給した。	既合宿団体・チームへの応援メッセージの発送や町長の訪問はもちろんで、新規の団体を獲得するためのトップセールやSNS等でのPRを行う必要がある。	□職業球団等キャンプ受入	2,777,000	2,392,354	総合政策課
			10,471人 (2018)	10,480人	10,500人	10,530人	10,560人	10,600人	2,860人	総合政策課(商工観光係)調べ	54	27.3%	1						

主要施策	施策の概要	K P I	現況値 (2020.3策定時)	2020	2021	2022	2023	2024	出典等	NO	2020 達成率	評価	実績値(2020) に対する説明	主な取組(2020)の内容及び成果	課題と方向性	主要施策に関連する事務事業など ※下線付きは都市圏ビジョンに位置付けられている事業		担当課	
				目標値												2020当初 予算額(円)	2020 決算額(円)		
				実績値															
6-3 観光客受入環境の充実	○観光パンフレットや観光案内板についても多言語に対応した整備により、国内外からの観光客の受入環境の充実を図る。	宿泊者数	34,997人 (2018)	35,000人	35,250人	35,500人	35,750人	36,000人	総合政策課(商工観光係)調べ	55	27.2%	1	新型コロナウイルス感染症の影響により、県内外の団体・チームからの宿泊のキャンセルが相次ぎ、目標値には大きく届かなかった。	スポーツ合宿や教育合宿等に対する宿泊支援を実施した。	通過型観光客が多い。観光客誘致のための新聞、テレビ、雑誌等への広告、宣伝の実施。旅行代理店への誘致宣伝の実施。シーズンオフの観光客誘致。受入施設の老朽化への対応。	□観光施設Wi-Fi整備事業	1,847,000	1,836,120	総合政策課
6-4 自然生態系農産物のブランド化と高付加価値化の推進による国内外の市場開拓	○町内すべての生産者を対象とした自然生態系農産物の推進に関する条例に沿った栽培管理と記録を徹底し、栽培管理記録を消費者に提供できる体制整備を推進する。 ○JAS法に基づく有機認証として、支援体制を強化し、JAS認定事業者を増加させるとともに、農産物の販路拡大と高付加価値化を図る。 ○都市部の消費者との産直交流のために、インターネットを通じて産地情報などを消費者に提供するECサイトの環境整備を図る。 ○周辺自治体や関係団体と連携し、農林水産物のブランド化を推進するとともに、国内外への販路拡大を図る。 ○6次産業化などで開発した商品の販売力を高めるため、ブランド構成要素をしっかりと検討し、動画などによる効果的なPRによる消費拡大と販路拡大を図る。	自然生態系農産物の認証件数	372件 (2018)	365件	360件	355件	350件	345件	農林振興課調べ	56	59.2%	2	自然生態系農産物の認証を受ける団体(自然生態系農産物実践振興会)の、組織見直しによる会員数の減少があった	有機農業実践振興会支部座談会での普及啓発、有機農業推進大会での普及啓発を図った。	綾町独自認証の消費者への周知により再度、農畜産物の安心・安全を呼びかける必要がある。	□有機JAS認定業務	880,000	232,285	農林振興課
		JAS認定事業者の認定数	15件 (2018)	15件	15件	15件	15件	15件	15件	農林振興課調べ	57	100.0%	5	新規取得はなかったが現状維持であった。	認証事業所から聞き取りを行い販路の可能性を追求した。	確実な販売先と流通で再生産可能な販売単価を担保することで認証事業所数を増やすことが可能。	□農産加工品販路開拓支援事業	88,000	
6-5 ユネスコエコパークを活かした自然と共生するまちづくりの推進	○九州沖縄森林セラピー基地NW会議等を通じて周知徹底を図り、インターネット・パンフレット等の活用も図っていく。	森林セラピー・フットパスなどの利用者数	100人 (2018)	120人	140人	160人	180人	200人	ユネスコエコパーク推進室調べ	58	132.5%	5	森林セラピー利用者 45人 綾川流域照葉樹林帯保護復元計画(綾プロ)ボランティアガイド利用者 114人 (ただし、てるはの森の会で実施した大吊橋周辺のボランティアガイドは、カウントしていない。)	パンフレット類を定期的に更新し、周知を図った。 案内人の研修会を実施し、ガイドのスキルアップに努めた。 まちづくり協議会において、セラピーロードの整備や清掃活動を行った。	九州沖縄森林セラピー基地ネットワーク等で情報を収集し、ホームページやパンフレット等を活用し幅広く周知を行うと共に、推進体制を見直し、組織的に推進を図っていく。	□まちづくり協議会推進事業	617,000	46,512	エコパーク推進室
□自然環境ガイド事業	952,000	401,397																	
6-6 中心市街地無電柱化によるまちの顔づくり	○宮崎須木線の無電柱化にあわせ景観に配慮した道路整備(歩道・緑陰形成)を推進する。	無電柱区間距離	200m (2018)	0m	50m	100m	150m	200m	建設課調べ	59	100.0%	5	現在、宮崎須木線の無電柱化事業が順調に進んでいる。	ユネスコエコパークを活かしたまちの顔づくりとして、市街地の無電柱化を推進しており、メインストリートの宮崎須木線において無電柱化工事が進められている。	市街地整備は町の魅力を創出し次世代へ繋ぐ基盤整備として重要である。一方で整備にかかる膨大な事業費軽減のため補助事業、起債事業の活用が必要となる。			建設課	



重点項目	7 「広域公共交通網の構築とインフラの維持・整備」	基本的方向	<ul style="list-style-type: none"> ■ 都市機能の維持・強化を図るため、インフラの長寿命化、公共施設の総量の最適化や質を向上させる取組を推進し、民間活力を最大限に生かした管理運営を行うとともに、公民連携による公的不動産の利活用を図ります。 ■ 拠点間を結ぶ移動手段を確保するとともに、生活機能を維持していくため、地域の多様な主体が連携し、路線バスの維持やコミュニティバス等の運行など、地域における交通ネットワークを構築します。 ■ コールドチェーンを踏まえ、トラック輸送におけるネットワークの構築を図るなど物流体制を確保します。
------	---------------------------	-------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

重点目標	現況値 (2020.3策定時)	目標値					出典等	2020 達成率	評価	実績値(2020)に対する説明	担当課
		2020	2021	2022	2023	2024					
		実績値									
道路網整備充実についての満足度	46.9%	46.9%	46.9%	46.9%	55.0%	総合長期計画アンケート	100.0%	5	現況値は、令和2（2020）年度の本計画改定にあたり令和元（2019）年11月に行った「総合長期計画アンケート」の結果。次回は令和6（2024）年度の計画改定時に実績値が出る予定。	建設課	

主要施策	施策の概要	KPI	現況値 (2020.3策定時)	目標値					出典等	NO	2020 達成率	評価	実績値(2020)に対する説明	主な取組(2020)の内容及び成果	課題と方向性	主要施策に関連する事務事業など ※下線付きは都市圏ビジョンに位置付けられている事業		担当課	
				2020	2021	2022	2023	2024								2020当初 予算額(円)	2020 決算額(円)		
				実績値															
7-1 都市機能の集約化	○公共施設等総合管理計画を策定し、長期的な視点をもって、更新・統廃合・長寿命化などを計画的に実施し、財政負担軽減・平準化を図る。 ○限られた資源を集中利用し、人口と効率的な公共サービスを維持することを旨とし、立地適正化計画の策定を検討する。 ○歩行者の安全性や快適性の向上を図るため、生活道路の交通安全施設などの設置に努め、自治公民館活動やボランティア活動などによる美化と維持管理を促進する。	市街地整備がされていると思う人の割合	47.1%	47.1%	47.1%	47.1%	50.0%	総合長期計画アンケート	60	100.0%	5	現況値は、令和2（2020）年度の本計画改定にあたり令和元（2019）年11月に行った「総合長期計画アンケート」の結果。次回は令和6（2024）年度の計画改定時に実績値が出る予定。		関連事業である「立地適正化計画策定」については、都市再整備事業の要件としても必要な計画となっているため、令和3～4年度に予算計上し、策定に向け取り組みを進めている。			建設課		
7-2 広域公共交通網の構築	○路線バスなどの公共交通については、利用者ニーズを活かした利便性が高く、使いやすい公共交通網の構築を促進するとともに、利用促進を図りバス路線の維持に努める。	路線バス本数(平日)	39本	39本	39本	39本	39本	総合政策課調べ	61	82.1%	3	新型コロナウイルス感染症拡大による外出自粛等の影響により事業主体(宮崎交通)の経営に大きな影響が出ており、目標未達成となった。	R2.4減便(平日2本、土曜4本)、R2.5減便(平日5本、土日11本)により、高校生を中心として影響が出ている。	高齢者を対象とした路線バス利用補助の継続実施および対象年齢(75歳)の引き下げ利用活性化便数確保のためにも、高齢者を中心とした町民の利用機会の増加を図る。	□新型コロナウイルス感染症対策公共交通利用促進対策事業	0	504,400	総合政策課	
7-3 物流体制の整備	○露地野菜の輪作体系の確立を図るため産地づくり対策会議を毎月1回開催し、現状報告、流通対策についてJA・普及センター・町が参集し意見交換を行い、改善策を検討する。	県外への輸送量	920t	930t	940t	950t	960t	970t	農林振興課調べ	62	91.9%	4	新型コロナウイルス感染症による巣ごもり需要から、輸送量の一時的な増加があったものの、高齢化・後継者不足の影響から生産量が減り輸送量が減少した。	露地野菜の輪作体系の確立を図るため産地づくり対策会議を毎月1回開催していたが、新型コロナウイルス感染症のため開催が困難となった。	産地づくり対策会議を主体とした、継続的な輸送体系の確立を図りながら、新規就農者育成による生産量・輸送量の増加に努める。	□フードビジネスプロジェクト事業	1,931,000	612,309	農林振興課